

予算決算常任委員会 提出資料一覧 【令和6年度決算総括】

- | | |
|-----------------------|----|
| 1 目的別 予算決算比較一覧 | P1 |
| 2 一般会計予備費充用一覧 | P3 |
| 3 地方債残高と交付税措置 | P4 |
| 4 健全化判断比率・経常収支比率推移 | P5 |
| 5 県内各市の健全化判断比率一覧(速報値) | P6 |

総務部 財政課

令和7年9月

目的別 予算決算比較一覧

令和7年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号 議案第65号
所管課名 : 総務部 財政課

(単位:千円)

科 目	令和6年度予算額				令和6年度 決算額 C	令和5年度 決算額 D	前年度比 (C-D)	増減理由及び増減額【主要なもの】	
	当初予算額 A	予算現額 B	当初予算額と予算現額 の差(B-A)	増減理由及び増減額【主要なもの】					
1 議会費	253,469	259,798	6,329	・職員給与費等の調整【4号、5号補正】 6,329	243,452	232,701	10,751	・議員報酬の減 ・議会タブレット端末等購入	5,385 4,966
2 総務費	5,084,912	6,973,340	1,888,428	・コミュニティ推進基金積立事務費【2号補正】 ・財政調整基金積立事務費【2号補正】 ・衆議院議員選挙費【3号補正】 ・地域情報基盤整備事業【繰越】 ・(仮称) 柏木コミュニティセンター整備事業【繰越】 ・(仮称) 雲井コミュニティセンター整備事業【繰越】 ・住民税システム改修事業【繰越】 ・戸籍・住民基本台帳システム改修事業【繰越】 182,000 1,022,000 68,520 60,550 266,159 95,164 4,587 15,224	6,351,286	5,646,979	704,307	・基幹系システム改修業務委託 ・地域支援員サポート業務委託 ・(仮称) 柏木コミュニティセンター改築工事 ・(仮称) 柏木コミュニティセンター用地購入 ・(仮称) 雲井コミュニティセンター改修工事 ・(仮称) 雲井コミュニティセンター用地購入 ・甲賀市議会議員補欠選挙費 ・衆議院議員選挙費	39,184 56,234 61,608 37,965 30,849 63,941 21,027 38,158
3 民生費	15,819,070	17,786,189	1,967,119	・新たな住民税所得割非課税世帯給付金支給事業【2号補正】 ・定額減税補足給付金支給事業【2号補正】 ・児童手当支給事業【2号補正】 ・生活扶助支給事業【4号補正】 ・私立保育園施設型給付事業【4号補正】 ・私立保育園運営補助事業【4号補正】 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【5号補正】 ・障害者自立支援制度事業【6号補正】 ・水口社会福祉センター改修事業【繰越】 ・低所得世帯等臨時特別給付金支給事業【繰越】 ・物価高騰対応臨時特別給付金支給事業【繰越】 ・障害者福祉施設等整備事業【繰越】 ・子ども・子育て応援団支援事業計画策定事業【繰越】 ・水口子育て支援センター整備事業【繰越】 145,500 300,000 237,840 90,000 71,644 47,540 244,600 336,009 10,713 69,212 274,750 10,000 1,628 91,381	17,182,492	17,246,096	▲ 63,604	・低所得世帯等臨時特別給付金支給事業 ・新たな住民税所得割非課税世帯給付金支給事業 ・定額減税補足給付金支給事業 ・障害者自立支援制度事業(障害者扶助費) ・国民健康保険事業繰出金 ・後期高齢者医療事業繰出金 ・介護保険事業繰出金 ・福祉医療給付事業(福祉医療扶助費) ・病児病後児保育施設整備費補助 ・水口子育て支援センター新築工事 ・信楽保育園・幼稚園整備事業 ・甲南統合認定こども園整備事業	▲613,257 130,868 688,090 288,707 ▲35,577 85,893 ▲41,622 51,142 35,820 380,621 ▲574,587 ▲475,915
4 衛生費	3,921,680	4,493,393	571,713	・予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン定期接種化と令和5年度接種事業の返還金)【1号、6号補正】 ・水口保健センター整備事業【繰越】 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越】 348,052 228,283 1,125	4,120,735	3,878,795	241,940	・保健センター整備事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業	439,217 ▲203,386
5 労働費	167,198	198,613	31,415	・職員給与費等の調整【4号、5号補正】 ・勤労福祉会館維持補修事業【繰越】 104 31,011	182,551	168,681	13,870	・勤労福祉会館屋根・外壁等改修工事	12,970
6 農林水産業費	1,937,650	2,040,798	103,148	・防災対策環境保全事業【1号補正】 ・団体営土地改良事業【2号、6号補正】 ・活力あるむらづくり事業【6号補正】 ・県営土地改良事業【6号補正】 ・担い手確保・経営強化支援事業【繰越】 ・県営土地改良事業【繰越】 ・団体営土地改良事業【繰越】 5,000 39,552 ▲36,964 5,665 15,000 2,760 63,800	1,774,077	1,673,539	100,538	・甲賀農村環境改善センター改修工事 ・産地パワーアップ事業補助 ・鹿深2地区農道整備事業負担金 ・和野地区大規模ほ場整備業務委託	90,651 248,640 ▲32,589 ▲51,745
7 商工費	2,669,466	2,936,045	266,579	・商工施設維持補修事業【1号補正】 ・あい甲賀ふるさと応援基金積立事務費【2号補正】 ・観光施設運営事業【6号補正】 ・道の駅あいの土山整備事業【7号補正】 ・地域経済応援クーポン券配布事業【繰越】 5,000 16,500 ▲20,040 50,000 226,178	2,074,703	745,523	1,329,180	・地域経済応援クーポン券事業 ・道の駅あいの土山整備事業	195,140 1,150,824

科 目	令和6年度予算額				令和6年度 決算額 C	令和5年度 決算額 D	前年度比 (C-D)	増減理由及び増減額【主要なもの】	
	当初予算額 A	予算現額 B	当初予算額と予算現額 の差(B-A)	増減理由及び増減額【主要なもの】					
8 土木費	4,634,510	5,616,695	982,185	・甲賀土山IC周辺工業団地整備事業【1号補正】 20,000 ▲ ・コミュニティバス施設整備事業【2号補正】 8,500 ・市道維持補修事業【6号補正】 98,250 ・原油価格・物価高騰等緊急対策事業【6号補正】 12,240 ・コミュニティバス運行事業【6号補正】 9,000 ・信楽高原鐵道安全施設整備事業【6号補正】 40,000 ・近江鉄道施設管理運営事業【6号補正】 63,502 ・地域公共交通活性化協議会負担金事業【繰越】 12,500 ・信楽高原鐵道車両検査事業【繰越】 40,000 ・線路設備更新事業【繰越】 107,900 ・市道維持管理事業【繰越】 8,381 ・市道維持補修事業【繰越】 96,124 ・単独道路新設改良事業【繰越】 2,113 ・補助道路新設改良事業【繰越】 305,363 ・甲南駅周辺整備事業【繰越】 94,428 ・貴生川駅周辺整備事業【繰越】 19,794 ・古城御茶園線整備事業【繰越】 39,100 ・公園施設長寿命化対策事業【繰越】 14,284	4,730,321	3,895,732	834,589	・コミュニティバス運行費補助 ・近江鉄道施設管理団体運営補助金 ・市道新町・貴生川幹線内貴橋道路改良工事 ・水ロスボーツの森管理棟外建築工事 ・国スポ・障スポ施設整備事業	38,584 52,350 126,295 256,740 485,353
9 消防費	1,570,784	1,590,770	19,986	・災害対策事業【1号補正】 1,500 ・甲賀広域行政組合負担金【消防】【4号、6号補正】 14,130 ▲ ・消防車庫整備事業【繰越】 32,002	1,566,047	1,514,212	51,835	・消防署用地購入 ・消防車庫建替工事(水口方面隊第3分団第5班)	51,425 9,429
10 教育費	5,164,096	7,337,068	2,172,972	・中学校特別教室等空調設備整備事業【1号、6号補正】 579,472 ・学校給食事業【2号補正】 20,000 ・学校給食センター運営事業【4号補正】 55,300 ・指導者用デジタル教科書配信事業【繰越】 35,898 ・柏木小学校バリアフリー化設備等整備事業【繰越】 38,515 ・信楽小学校改築事業【繰越】 173,368 ・土山中学校長寿命化改良事業【繰越】 478,520 ・中学校特別教室等空調設備整備事業【繰越】 145,218 ・水口中央公民館整備事業【繰越】 723,927	6,577,099	4,913,622	1,663,477	・信楽小学校改築事業 ・中学校特別教室等空調設備整備事業 ・土山中学校長寿命化改良事業 ・水口中央公民館整備事業 ・あいの土山文化ホール空調設備改修工事 ・東部学校給食センター厨房機器等更新事業	152,376 712,952 73,315 593,797 122,603 149,809
11 災害復旧費	4	2,786	2,782		2,783	103,915	▲ 101,132	・現年公共土木施設災害復旧事業 ・過年公共土木施設災害復旧事業	▲51,985 ▲49,147
12 公債費	4,317,161	4,317,161	0		4,289,368	4,373,824	▲ 84,456		
13 予備費	80,000	3,969	▲ 76,031						
合 計	45,620,000	53,556,625	7,936,625		49,094,914	44,393,619	4,701,295		

一般会計予備費充用一覧

(単位: 千円)

番号	担当課	事業名	概 要	予備費 充用額
1	危機管理課	災害救援経費	能登半島地震における被災市町への職員派遣に要する費用	265
2		消防施設管理事務費	消火栓ボックス内の資機材盗難に係る備品補充に要する費用	349
3	総務課	一般行政推進事務費	訴訟委任事件に係る着手金及び弁護士報酬に要する費用	2,715
4	税務課	徴収一般経費	税の過誤納金還付金に要する費用	44,119
5	保育幼稚園課	地域型保育事業	地域型保育事業施設型給付事業に要する費用	14,170
6	農村整備課	小規模土地改良事業	令和6年6月、7月の豪雨及び8月の台風による農道法面や用水路、ため池堤体などの災害復旧に要する費用	7,044
7	建設事業課	公共土木施設災害復旧事業	令和6年7月の豪雨及び8月の台風による市道の災害復旧に要する費用	2,782
8	公共交通推進課	交通施設管理事業	令和6年6月の豪雨によるJR甲賀駅の屋根雨漏れ修繕に要する費用	4,587
合 計				76,031

地方債残高と交付税措置

単位：千円

地方債区分	①令和6年度末残高	交付税措置率	②交付税措置見込額	交付税措置見込額 を除いた地方債残高 (①-②)
(1) 普通債				
合併特例事業債	28,137,004	70%	19,695,903	8,441,101
全国防災事業債	515,895	80%	412,716	103,179
緊急防災・減債事業債	638,380	70～80%	446,866 ※1	191,514
学校教育施設等整備事業債など	901,400	30～70%	450,700 ※2	450,700
一般補助施設整備等事業債	595,245	30～70%	178,574 ※3	416,672
地方道路等整備事業債など	243,053	0%	0	243,053
その他	1,390,712	0～50%	0 ※4	1,390,712
(2) 災害復旧債				
公共災害復旧事業債	31,805	95%	30,215	1,590
単独災害復旧事業債	120,414	47.5%	57,197	63,217
(3) その他				
減税補填債	24,576	100%	24,576	0
減取補填債 (市たばこ税、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金従来分)	70,193	75%	52,645	17,548
減取補填債 (地方揮発油譲与税、地方消費税交付金税率引き上げ分)	37,796	100%	37,796	0
臨時財政対策債	13,015,886	100%	13,015,886	0
合計	45,722,359		34,403,072	11,319,287

※1交付税措置70%で計算

※2交付税措置50%で計算

※3交付税措置30%で計算

※4交付税措置0%で計算

一般会計における令和6年度末地方債残高は約457億円となっています。この地方債残高に対し、これまでに交付税措置のある有利な起債メニューを最大限活用してきたことにより、国からの交付税措置が約344億円見込めるため、交付税措置見込額を除いた実質的な地方債残高は約113億円になります。

健全化判断比率・経常収支比率推移

(単位：％)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率 (H18より導入)			16.4	17.4	18.3	18.0	16.8	14.8	13.1	11.8	11.1	10.6	10.2	10.0	9.1	8.0	6.9	6.5	6.3	6.1	5.8
将来負担比率 (H19より導入)				129.7	126.6	107.5	92.9	80.5	69.2	66.0	65.7	60.7	68.8	74.0	59.6	65.6	56.1	40.3	28.9	28.2	35.6
経常収支比率	95.2	94.7	95.9	96.4	95.5	90.9	88.8	83.5	85.6	85.5	88.0	88.6	87.5	90.9	89.2	90.1	92.1	85.2	90.2	91.7	93.9

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、算定開始以来、黒字を維持しています。

県内各市の健全化判断比率一覧（速報値）

（令和 6 年度決算ベース）

（単位：％）

市名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費比率 （3 箇年平均）		将来負担比率	
				順位		順位
大津市	—	—	-0.4	1	-	1
彦根市	—	—	9.2	12	53.5	12
長浜市	—	—	0.8	3	-	1
近江八幡市	—	—	0.0	2	-	1
草津市	—	—	4.0	5	-	1
守山市	—	—	3.5	4	18.0	9
栗東市	—	—	11.8	13	73.2	13
甲賀市			5.8	7	35.6	11
野洲市	—	—	7.1	10	29.1	10
湖南市	—	—	7.8	11	-	1
高島市	—	—	6.7	9	-	1
東近江市	—	—	6.6	8	-	1
米原市	—	—	4.1	6	-	1
市平均	—	—	(5.2) 4.0		(16.1) -	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」と表記します。

※将来負担比率は、比率がマイナスとなる（地方債現在高などの将来負担額より基金などの
 充当可能財源が多い）場合、「—」と表記します。

※市平均値は、加重平均（括弧内は単純平均）により求めた数値です。

※令和 7 年 9 月時点での情報によるものであり、確定値ではありません。